

日付は記入しないでください。

大分市認定農業者肥料等価格高騰対策事業費補助金交付申請書兼実績報告書

大分市長 足立 信也 殿

事後申請者 住 所 大分市大字〇〇×××
株式会社 〇〇農園
氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇
担当者 □□ □□
電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇
(法人の場合は、法人名及び所在地
並びに代表者及び担当者の氏名)

個人経営の場合は、氏名を記入してください。
法人の場合は、法人名、役職名、代表者氏名、
担当者名を記入してください。
押印は不要です。

大分市認定農業者肥料等価格高騰対策事業費補助金の交付を受けたいので、大分市認定農業者肥料等価格高騰対策事業費補助金交付要綱第11条第1項の規定により、次のとおり申請し、及び報告します。

- 1 事業の目的 急激な肥料費等の高騰による影響を緩和することで、農作物を市場などへ安定的に供給するとともに次期作へ向け経営を安定させる。
- 2 交付を受けようとする補助金の額 108,600 円
事業実績書Ⅰの市補助金を記入してください。
- 3 事業の成果 急激な肥料費等の高騰による影響を緩和することで、農作物を市場などへ安定的に供給するとともに次期作へ向け経営を安定させることができた。
- 4 添付書類
 - (1)事業実績書
 - (2)収支決算書
 - (3)消費税課税事業者届出書 消費税の課税区分が分からない場合は、税理士に確認してください。
 - (4)農業経営改善計画認定書又は青年等就農計画認定書の写し
 - (5)市税完納証明書又は市税の納付状況に係る情報の照会に関する承諾書
 - (6)誓約書
 - (7)次に掲げるいずれかの書類
ア 令和3年の所得税青色申告決算書（農業所得用）、所得税収支内訳書（農業所得用）又は決算報告書（令和3年の決算報告書）の写し
イ 前年の所得税青色申告決算書（農業所得用）、所得税収支内訳書（農業所得用）又は決算報告書（直近の決算報告書）の写し
 - (8)その他市長が必要と認める書類

記入例を参考にしてください。

交付要綱第11条関係

【令和3年の決算書がある申請者】

(1) 事業実績書

①作付面積

品目	作型 (当てはまるものを○で囲ってください)	ア 令和7年度 作付面積(a)	イ 令和3年度 作付面積(a)
水稲	露地栽培 施設栽培 [夏秋・冬春・周年]	60	60
ニラ	露地栽培 施設栽培 [夏秋・冬春・周年]	120	100
	露地栽培 施設栽培 [夏秋・冬春・周年]		
	露地栽培 施設栽培 [夏秋・冬春・周年]		
	露地栽培 施設栽培 [夏秋・冬春・周年]		
合計		180	160

R3年の申告済みの決算書の肥料費、農薬費の額を記入します。
※R3年の肥料費が1,000,000円、農薬費が500,000円場合の記入例です。

小数点以下を切り捨てます。

②肥料費の高騰額

(単位：円)

A 決算書の 肥料費の額	B 事業年度の肥料費の額 (A×1.24)	C 作付面積補正率 (ア/イ)	D 高騰額 ((B-A)×C)
1,000,000	1,240,000	1.12	268,800

小数点第3位以下を切り捨てます。

小数点以下を切り捨てます。

③農薬費の高騰額

(単位：円)

a 決算書の 農薬費の額	b 事業年度の農薬費の額 (a×1.16)	d 高騰額 ((b-a)×C)
500,000	580,000	89,600

④補助対象経費

(単位：円)

E 高騰額計 (D+d)	F うち消費税の額	G 補助対象経費 (E又はE-F)
358,400	32,581	325,819

Eを11で割って小数点以下を切り捨てます。

非課税又は簡易課税の場合は、Eの額を記入します。本則課税の場合は、E-Fの額を記入します。

⑤経費の配分及び負担区分

(単位：円)

H 総事業費 (B+b)	G 補助対象経費	負担区分	
		I 市補助金 (G/3)	J その他 (H-I)
1,820,000	325,819	108,600	1,711,400

Gの補助対象経費を3で割って、百円未満を切り捨てます。

(2) 収支予算書

【収入の部】

(単位：円)

区 分	本年度予算額	備考
I 市 費	108,600	
J その他	1,711,400	
合 計	1,820,000	

【支出の部】

(単位：円)

区 分	本年度予算額	備考
大分市認定農業者肥料等 価格高騰対策事業費	1,820,000	
合 計	1,820,000	

注1 変更前の金額を上段に（ ）書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

消費税課税事業者届出書

日付は記入しないでください。

令和●年 月 日

大分市長 足立 信也 殿

個人経営の場合は、氏名を記入してください。
法人の場合は、法人名、役職名、代表者氏名を記入してください。
押印は不要です。

住所
氏名
電話番号

〔法人その他の団体にあつては、その名称及び所在地並びに代表者の氏名〕

大分市認定農業者肥料等価格高騰対策事業費補助金の交付申請にあたり、消費税法上の納税義務について、下記のとおり届け出ます。

あてはまる欄に○を記入してください。

記

納税区分		である	予定である
1.免税事業者			
2.課税事業者	(1)簡易課税制度選択者		
	(2)特定収入割合 5%超		
	(3)特定収入割合 5%以下		
	(4)課税売上割合 95%未満		
	①個別対応方式		
	②一括比例配分方式		
	(5)課税売上割合 95%以上	○	

(注1) であるものは、該当欄に○印を記入する。

(注2) 予定である者は、該当欄に確定予定の時期を記入する。

(注3) 2の(2)及び(3)については、以下の者のみ記入する。

- ・地方公共団体の特別会計
- ・消費税別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人など）
- ・人格のない社団（農業者で構成する任意団体など）及び財団等

承 諾 書 (個人用)

私は、大分市認定農業者肥料等価格高騰対策事業費補助金の交付を受けるために必要となる範囲内で、私の市税の納付状況について、大分市税制課に照会することについて承諾します。

日付は記入しないでください。

令和 年 ● 月 日

大分市長 足立 信也 殿

住 所 大分市大字〇〇〇〇番地

氏 名 〇 〇 〇 〇 ●

生年月日 昭和〇〇年〇〇月〇〇日

自署の場合、押印は不要です。

誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、市が必要な場合には、警察に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分市と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団員が役員になっている事業者
- (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
- (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
- (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
- (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
- (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

日付は記入しないでください。

令和●年 月 日

大分市長 足立 信也 殿

住 所 大分市大字○○番地の○

氏 名 姓○○○○○○ 代表取締役 ○○○○

生年月日 昭和○○年○○月○○日（女）

※ 市では、大分市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ない旨の誓約をお願いしています。

押印は不要です。

承諾書（法人用）

私は、大分市認定農業者肥料等価格高騰対策事業費補助金の交付を受けるために必要となる範囲内で、私の市税の納付状況について、大分市税制課に照会することについて承諾します。

日付は記入しないでください。

令和 年 ● 月 日

大分市長 足立 信也 殿

住所（所在地） 大分市大字〇〇〇〇番地

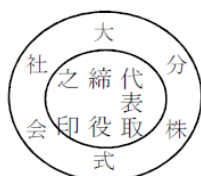
名 称 株式会社 〇〇農園

代表者名 代表取締役 〇〇〇〇〇〇 印

登記印に相違ないもの

<押印する法人印の例>

代表者からの委任状の場合
代表者印 社印



之式大
印会分
社株

法人印に法人名が入っていない場合は、登記印であれば受付できますので法人の登記印を押印し、印鑑の下に「登記印に相違ないもの」と記入をしてください。